

2024 年度 消費生活アドバイザー資格試験

問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2024 年 10 月 19 日 10 時 30 分～12 時 30 分 実施

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

問 1

- ・2023 年の消費生活相談件数は前年と比較して【ア】。架空請求に関する相談件数は前年と比較して【イ】。
- ・2023 年の消費生活相談の契約当事者を年代別に見ると、【ウ】が最も多かった。
- ・2023 年の消費生活相談 1 件当たりの平均契約購入金額はおよそ【エ】であり、前年と比較して【オ】。

問 1-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 3 万件程度減少した
- ② 同程度であった
- ③ 3 万件程度増加した
- ④ 10 万件程度増加した

問 1-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 3 万件程度減少した
- ② 同程度であった
- ③ 3 万件程度増加した
- ④ 10 万件程度増加した

問 1-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 40 歳代
- ② 50 歳代
- ③ 60 歳代
- ④ 70 歳代

問 1-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 40 万円
- ② 80 万円
- ③ 160 万円
- ④ 320 万円

問 1-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 平均既支払額と共に減少した
- ② 平均既支払額と共に増加した
- ③ 平均既支払額は減少し、平均契約購入金額は増加した
- ④ 平均既支払額は増加し、平均契約購入金額は減少した

問2

次の文章は、2010年代の消費者問題について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問2-1 旧「茶のしづく石鹼」による肌がまだらに白くなる被害が生じ、2010年に厚生労働省が注意喚起し、2011年に自主回収となった。
- 問2-2 これまでの消費者問題と異なり、突然見知らぬ人が訪問してきて、消費者の所持品を二束三文で買い取る「訪問購入」が多発したため、特定商取引法（特定商取引に関する法律）における7番目の規制対象となった。
- 問2-3 消費者相談ができる消費者ホットライン「189」（イチハヤク）が2015年から始まったことで、消費生活センター等の電話番号を覚えていなくても、すぐに連絡がとれるようになった。
- 問2-4 人気コンサート等のイベントチケットを買い占め、オークションや転売サイトで定価よりも高い価格で販売する「高額転売」により、チケットを本当に求めている人にとって入手しづらい状況が続いたことから、2019年にチケット不正転売禁止法（特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律）が施行された。
- 問2-5 定期購入に関する消費者相談は、2015年あたりから増えている。通信販売に該当する場合は、クーリングオフができる。

問3

- ・【ア】商品とは、本来捨てられるはずのものや使われていないものにデザインや加工を施して、新たな価値を付けて生まれ変わらせる商品のことである。
- ・【イ】とは、商品がどこで、何から作られているかなどを、消費者が追跡できるようにすることである。
- ・【ウ】エコノミーとは、商品を作る段階から廃棄物を出さないよう設計したり、高い価値を保ったまま資源を循環させ続けたりと持続可能性が高い経済システムのことをいう。
- ・消費者庁「『倫理的消費』調査研究会取りまとめ」によると、倫理的消費の具体的な消費行動の例としては、人、社会、環境、地域、【エ】などへの配慮を伴った行動があげられる。
- ・【オ】とは、衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり配慮し続け、生態系を含む地球環境や人・社会に資する取組みのことをいう。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① P D C A サイクル ② リサイクル ③ ダウンサイクル
- ④ アップサイクル

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① アカウンタビリティー ② コントローラビリティー
- ③ トレーサビリティー ④ モビリティー

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① シェアリング ② サーキュラー ③ リサイクル ④ デザイン

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 経済 ② 企業 ③ 動物 ④ 教育

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① グローバルファンクション ② ファストファンクション
- ③ サプライチェーンファンクション ④ サステナブルファンクション

問4

次の文章は、消費者教育に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問4－1 消費者教育の教育学上の目的は、消費者としての「人間形成」を促すことである。

問4－2 高等学校の家庭科では「よりよい社会をつくる」視点、公民科では「よりよい生活をつくる」視点から、消費者教育に対する様々なアプローチが行われている。

問4－3 小中学校の「特別の教科 道徳」は、消費者市民の倫理観を育む観点から重要な教科である。

問4－4 金融経済教育は2022年に高等学校の家庭科で必修となり、学校で初めて扱われることになった。

問4－5 売買契約の基礎知識（契約の成立時期など）は、中学校からの学習内容である。

問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問5－1 2006年重大製品事故に関する製造業者、輸入業者の国への事故報告を義務付けるため、消費生活用製品安全法が改正され、翌年「製品事故情報報告・公表制度」が始まった。
- 問5－2 製造業者、輸入業者は、自社の製品の「重大製品事故」が生じた場合、その事実を知った日から10日以内に、内閣総理大臣より権限を委任されている消費者庁長官に対して報告を行わなければならない。報告先は、消費者庁設置に伴い、経済産業大臣（主務大臣）から移管されたものである。
- 問5－3 日本では、2004年に改正された消費者基本法において法律上はじめて消費者の権利が明記された。
- 問5－4 消費者契約法第8条では、消費者団体に「消費生活に関する情報の収集及び提供」「消費者の被害の防止及び救済のための活動」などの活動に努めることを求めている。
- 問5－5 消費者基本法は、事業者が消費者安全の確保に関し、適正な事業活動を確保することを明記し、安全の確保の重要性を強調している。

問6

わが国において企業による消費者教育の必要性が認識される契機となったのは2004年の【ア】の制定である。それまでの【イ】においては、消費者は守られる存在であり、事業者には、危害を防止したり、適正な計量や表示を行うことが求められていたが、【ア】によって消費者が自立した主体として位置づけられるようになると、企業にも消費者の自立を支援するための役割が求められるようになった。特に【ア】における事業者の責務の一つに「消費者に対し必要な情報を【ウ】に提供すること」が掲げられたことが大きな影響を与えた。

2012年に制定された【エ】においても、事業者及び事業者団体の努力義務が掲げられ、企業は【オ】が実施する消費者教育の推進に関する施策に協力するよう努めるとともに、自主的な活動に努めることが確認された。

問6-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者契約法
- ② 消費者基本法
- ③ 消費者保護基本法
- ④ 消費者教育の推進に関する法律

問6-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者契約法
- ② 消費者基本法
- ③ 消費者保護基本法
- ④ 消費者安全法

問6-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 迅速かつ詳細
- ② 迅速かつ平易
- ③ 明確かつ詳細
- ④ 明確かつ平易

問6-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者契約法
- ② 消費者基本法
- ③ 消費者保護基本法
- ④ 消費者教育の推進に関する法律

問6-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 国及び地方公共団体
- ② 学校法人
- ③ 非営利法人
- ④ 国民生活センター

問 7

次の文章は、民法上の錯誤による取消しと消費者契約法上の誤認による取消しについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 7-1 契約内容につき錯誤があった場合でも、その錯誤が法律行為の目的および取引上の社会通念に照らして重要なものでなければ、表意者は錯誤を理由に契約を取り消すことができない。
- 問 7-2 錯誤を理由とする取消しができるためには、相手方が錯誤の原因を作ったことが必要である。
- 問 7-3 表意者が契約をする動機となった事実認識に錯誤があった場合は、錯誤を理由とする取消しは認められない。
- 問 7-4 消費者契約法に基づく誤認による取消しは、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができないが、民法の錯誤による取消しは、善意でかつ過失がない第三者にも対抗することができる。
- 問 7-5 消費者契約法に基づく誤認による取消しも、民法に基づく錯誤による取消しも、その誤認ないし錯誤が表意者の重大な過失によるものであったときは、取消しの主張が制限される。

問8

次の文章は、未成年者または若年者の契約について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問8－1 18歳の高校生が親の同意を得ずに単独でその財産を売却する契約を結んだ場合、その契約の意思表示を取り消すことができる。

問8－2 未成年者が、親の同意を得ずに親戚から不動産を何の負担もなく贈与してもらった場合には、親はその贈与を取り消すことができる。

問8－3 未成年者が、本当は親の同意を得ていないのに、偽造した親の同意書を相手方事業者に提示して50万円のバイクを購入する契約を締結した場合、親はその契約を取り消すことができない。

問8－4 大学受験に2度失敗した20歳の浪人生が、次の受験に合格するかについて過大な不安を抱いていたところ、事業者がその不安をあおって、合格のために必要だとして高額な壺を購入させた場合、その購入者は契約を解除することができる。

問8－5 未成年のときに親の同意を得ずに契約をした者が、その3か月後に成年に達した後に、その契約に基づく債務の履行として代金の振込を行った場合、親はもはやその契約を取り消すことができない。

問9

次の文章は、特定商取引法の定める電話勧誘販売及び特定継続的役務提供について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問9-1 ウェブページで安価な商品の広告を見て、それを購入するために電話をかけた際に高額商品の購入を勧誘された場合、消費者が広告を見た上で自ら電話をかけているため、電話勧誘販売に該当しない。
- 問9-2 事業者が消費者に電話をかけ、電話では特に勧誘をせず、単に事業者の店舗への来訪を要請するにとどまる場合は、電話勧誘販売に該当しない。
- 問9-3 消費者が、エスティックサロンでのスキンケアサービスを、3週間にわたって合計料金4万円で受ける旨の契約を締結した場合、この契約は、特定継続的役務提供契約に該当する。
- 問9-4 特定継続的役務提供に際して、契約者が購入する必要のある商品として販売されている政令指定商品を関連商品というが、義務として購入させる場合だけでなく、役務提供の効果を達成するために使用する必要があると勧める場合の商品も含まれる。
- 問9-5 美容医療サービスにおいて関連商品として政令指定されているものには、化粧品やマウスピースが含まれるが、健康食品はこれらと比べて関連性がより希薄であるため含まれない。

問10

現行法の下では、消費者団体訴訟制度として、次の2つの制度が設けられている。

1つ目は、差止請求制度である。これは、事業者の違法な行為を停止させ、予防することを可能とするためのものであり、原告となることができるのは、内閣総理大臣の認定を受けた適格消費者団体である。差止請求の対象となる事業者の行為は、【ア】行為である。差止請求訴訟を提起するためには、適格消費者団体は、事前に【イ】。

2つ目は、被害回復請求制度である。これは、被害回復の集団的な実現を可能とするものであり、原告となることができるのは、内閣総理大臣の認定を受けた【ウ】である。対象となるのは、消費者契約に関する金銭支払義務のうち、債務履行請求や損害賠償請求等に係るものであるが、【エ】は対象事案から除外されている。

被害回復請求制度は、2段階のものとして設計されている。第1段階として、共通義務確認訴訟を提起し、勝訴判決を受けた後、第2段階として、事業者から合計損害額の返還を受けて被害を受けた消費者に配当する。被害を受けた消費者は、配当を受けるためには、【オ】において、原告団体に対して授権を行う必要がある。

問10-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① あらゆる法令のいずれかに違反する
- ② 消費者保護を目的とする法令のいずれかに違反する
- ③ 消費者契約法、特定商取引法、景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）及び製造物責任法に定める
- ④ 消費者契約法、特定商取引法、景品表示法及び食品表示法に定める

問10-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 内閣総理大臣の許可を得なければならない
- ② 消費者庁長官の許可を得なければならない
- ③ 対象事業者と和解するための協議を行わなければならない
- ④ 対象事業者に対して文書による差止請求を行わなければならない

問10-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 適格消費者団体
- ② 適格消費者団体のうち、そのための特別の登録を行ったもの
- ③ 特定適格消費者団体
- ④ 特定適格消費者団体のうち、そのための特別の登録を行ったもの

問10-4 【エ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 逸失利益
- ② 慰謝料
- ③ 生命身体損害
- ④ 拡大損害

問10-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 第1段階が始まる前の時点
- ② 第1段階
- ③ 第2段階
- ④ 第1段階及び第2段階の両方

問11

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問11-1 住宅用太陽光発電システムにおける電力会社の電力買取価格は、実際には電力会社に余剰電力の買取の申込みを行う時期によって異なり、また、発電電力量も季節や天候等の条件によって変動するにもかかわらず、あたかも「月々〇〇円」の売却益を毎月安定的に得られるかのように表示した場合、その表示は景品表示法の優良誤認に該当する可能性がある。

問11-2 消費者庁に自社製品の広告における表示が景品表示法の優良誤認であると指摘され、その合理的な根拠を提出するよう求められた場合に、その根拠は15日以内に提出しなければならないが、事業者が追加的な試験や調査を実施する場合には、その期限が猶予される。

問11-3 JIS S 0101（消費者用警告図記号）により、消費者用製品の取扱いにおいて指示に基づく行為を強制するために次の記号が用いられる。



問11-4 インフルエンサーが、自己の判断により商品の写真を撮り、自身のSNSに投稿した場合、投稿者は景品表示法のステルスマーケティング告示違反の対象とはならない。

問11-5 化粧品の成分表示において、香料は複数の成分をまとめて「香料」として記載することが可能である。

問12

次の文章は、企業形態に関する事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問12-1 大学発のベンチャー企業は、現在、合同会社での設立しか認められていない。

問12-2 合同会社は、会社の債務に対して有限責任を負う出資者から構成される企業である。

問12-3 法人格を有する企業は、組織ぐるみで違法行為を繰り返したとしても、その責任は経営陣や現場の担当者が負い、企業自体の責任が追及されることはない。

問12-4 有限会社は、以前の商法の規定に存在した企業形態であり、現在新たに設立することはできない。

問12-5 責任の所在という点からすると、株式会社は、合名会社等の古典的な企業形態よりも失敗のリスクをおそれずに活動できるといえる。

問13

アンゾフが提唱した製品・市場マトリックス（成長マトリックス）においては、企業の成長に関する基本的な戦略が、製品と市場という二軸から整理されている。その中で、既存製品を既存の市場に展開していくケースは、【ア】と呼ばれる。この戦略の一般的な特徴として、【イ】ことがある。他方で、【ウ】は、既存製品を新たな市場に投入する戦略である。さらに、新製品を新たな市場に投入する戦略は、【エ】と呼ばれる。例えば、鉄道業を営む会社が、ターミナル駅で新たに百貨店事業を展開するケースは【オ】を活かした【エ】といえる。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 製品市場戦略
- ② 市場浸透戦略
- ③ 普及戦略
- ④ ローリスク戦略

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① イノベーションを推進できる
- ② 海外市場への参入が容易になる
- ③ リスクが比較的小さい
- ④ 垂直統合を推進できる

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 市場開発戦略
- ② PPM戦略
- ③ 製品成長戦略
- ④ 新市場創造戦略

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 多角化戦略
- ② セミクローズ戦略
- ③ レッドオーシャン戦略
- ④ ブルーオーシャン戦略

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 規模の経済
- ② シナジー効果
- ③ 範囲の経済
- ④ バタフライ効果

問14

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問14-1 名声価格とは、顧客が抱くイメージに合わせて、意図的に高い価格を設定するもので、威光価格とも呼ばれている。
- 問14-2 V A L S (Values and Lifestyles) は、顧客の価値観とライフスタイルによって需要予測を行うための分析モデルである。
- 問14-3 市場調査を行う上で重要なのは、利用目的にかなっているかどうかということであるため、2次データよりもまずは1次データの入手を考えるべきである。
- 問14-4 サービス業のマーケティングは、インターナルマーケティング、エクスターナルマーケティング、インタラクティブマーケティングによって構成されている。
- 問14-5 バックリンによって提唱された延期－投機の理論において、投機とは生産から消費までの流通プロセスの中で、製品形態や在庫のあり方をできるだけ消費時点に引き延ばすことを意味している。

問15

アサエルは、製品に対する関与水準とブランド間の知覚差異の大小によって消費者の【ア】を4つに分類した。そこで、製品関与が高く、知覚差異が大きい場合は【イ】、製品関与は高いが、知覚差異が小さい場合は【ウ】、製品関与は低いが、知覚差異が大きい場合は【エ】、製品関与が低く、知覚差異が小さい場合は【オ】が、それぞれ該当している。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 購買意思決定プロセス
- ② 満足形成プロセス
- ③ 苦情行動
- ④ 認知的不協和

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ブランドロイヤルティの形成
- ② バラエティーシーキング
- ③ 慣性による購買
- ④ 買回品

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ブランドロイヤルティの形成
- ② 経験財
- ③ 専門品
- ④ 認知的不協和の解消行動

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 探索財
- ② バラエティーシーキング
- ③ 慣性による購買
- ④ 認知的不協和の解消行動

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ブランドロイヤルティの形成
- ② バラエティーシーキング
- ③ 慣性による購買
- ④ 最寄品

問16

次の文章は、IS-LM分析について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問16-1 経済が「流動性のわな」に位置している場合、財政政策をおこなっても、政策効果が無効化されるため景気対策として有効であるとは言えない。
- 問16-2 預金準備率を引き上げることにより、中央銀行の手持ちの現金が増加する。結果として貨幣供給量は増加し、LM曲線は右側にシフトすることとなる。
- 問16-3 中央銀行が公開市場操作により買いオペをおこなうと、市場に貨幣が供給されることとなるため、貨幣供給量は増加することとなる。
- 問16-4 財政政策をおこなうことにより金利が上昇したものとする。このような金利の上昇は民間企業の投資を減少させることにつながる。このことをクラウディングアウトと呼ぶ。
- 問16-5 既に金利水準が十分に低い場合にでも、景気が悪い状態であれば金融緩和政策は、貨幣供給量を増加させることにつながるため景気対策として有効である。

問17

次の文章は、消費者行動について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。なお、全ての説明について財の種類は2種類を考えればよい。

- 問17-1 効用の性質についての「不飽和の仮定」とは、消費者は財の消費から得られる効用が、財の消費量の増加とともに必ず増加し、減少することは決してないという仮定である。
- 問17-2 上級財のうち、需要の所得弾力性が1より大きい場合に、その財は奢侈品と呼ばれる。
- 問17-3 消費者の効用最大化行動により、多くの財は価格の低下に対して消費量を増加させる。この条件を満たさない財の例としてギッフェン財があげられる。
- 問17-4 「限界効用遞減の法則」とは、財の消費量が低下するにしたがって、追加的な財の消費量の増加に占める追加的な効用增加の割合が、次第に小さくなることを指す。
- 問17-5 無差別曲線と予算線が2点で交差する場合、その交点は、予算制約内で実現できる点であるから、効用を最大化させる財の消費量の組み合わせと考えてよい。

問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問18-1 データ分布が左右対称になっているデータの平均値、中央値、最頻値は、必ず一致する。

問18-2 統計法では、基幹統計調査に対して報告義務やかたり調査の禁止が規定されており、違反した場合には罰金などの罰則規定もある。

問18-3 家計調査における標本数は約9,000世帯であり、その標本数は母集団である全国の世帯数の0.1%未満である。

問18-4 国勢調査では調査の信頼性を担保するために、なりすましの可能性があるインターネットによる回答は認めていない。

問18-5 日本の景気循環日付において、第14循環の拡大期間（2002年2月～2008年2月）は戦後最長であり、いざなみ景気と呼ばれている。

問19

景気が低迷している時は資金需要が減少するため、金利は【ア】する。また、借り手の【イ】が低い時には、金利は上昇する。さらに、【ウ】リスクは、貸付期間によって影響を受けるため、一般的に貸付期間が長いほど金利は【エ】する。また、個人が預金や借入れをする際に適用される金利は名目金利である。一方、実質金利は名目金利から【オ】を差し引いたものである。

問19-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 安定
- ② 乱高下
- ③ 低下
- ④ 上昇

問19-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 信用力
- ② 知名度
- ③ 社会的地位
- ④ 金融知識力

問19-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 流動性
- ② 貸し倒れ
- ③ 為替変動
- ④ 價格変動

問19-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 変動
- ② 固定
- ③ 低下
- ④ 上昇

問19-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 期待成長率
- ② 期待収益率
- ③ インフレ率
- ④ 時間割引率

問 2 0

次の文章は、家計調査の家計について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 2 0 - 1 住宅ローンの借金やクレジットでの購入借入金は、「実支出以外の支払い」に分類される。
- 問 2 0 - 2 家計調査では、教育に関わる費用として、給食費や制服、通学定期代、仕送り金等を含めて「教育関係費」を計算しているが、これは 10 大費目の教育費とは異なる。
- 問 2 0 - 3 2 人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均）の消費支出では、現在も食費の割合が 4 分の 1 以上を占めており、最も割合が多い。
- 問 2 0 - 4 物価が上昇している場合、名目値（実際に市場で取り引きされている価格）の推移だけでは、実質的な変化が分からぬ。名目値を消費者物価指数で割ることで、物価上昇による要因を取り除いた実質値を計算している。
- 問 2 0 - 5 エンゲル係数は、年間収入五分位階級では、第 V 階級が最も高く、第 I 階級が最も低い。

問 2 1

次の文章は、住宅ローンについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 2 1 - 1 住宅ローンの金利は、固定金利型、変動金利型、固定金利選択型の 3 つのタイプに限定されている。
- 問 2 1 - 2 変動金利型では、通常、年 2 回適用金利の見直しが行われる。
- 問 2 1 - 3 固定金利選択型は、一定期間は契約時の固定金利が適用され、期間経過後に変動金利型に移行する。
- 問 2 1 - 4 住宅ローンの返済方法には、元利均等返済方式と元金均等返済方式がある。
- 問 2 1 - 5 元利均等返済方式での繰上返済のうち、返済期間短縮型は毎月の返済額が減少する。

問22

- ・纖維の長さが太さに対して【ア】倍以上ないと衣料用の布として使用することが困難である。
- ・一般的な衣料用纖維である綿、羊毛、ナイロン、ポリエステルのうち、最も吸湿性の低い纖維は【イ】である。
- ・洗剤には性能を向上させるために酵素が配合されている場合がある。タンパク質を分解する酵素は【ウ】である。
- ・纖維、糸、布の染色において、ポリエステルやアセテートなどには【エ】を用いる。
- ・衣料品のJISサイズ表示規格が2023年3月に改正され、成人男子用衣料サイズには小さいサイズ「SS」と大きいサイズ【オ】が追加された。

問22-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 100 ② 1000 ③ 300 ④ 10000

問22-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 綿 ② 羊毛 ③ ナイロン ④ ポリエステル

問22-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① アミラーゼ ② リパーゼ ③ プロテアーゼ ④ セルラーゼ

問22-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 直接染料 ② 酸性染料 ③ 建染（たてぞめ）染料
④ 分散染料

問22-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① LL～5L ② 3L～6L ③ 3L～5L
④ 4L～6L

問23

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問23-1 微生物による発酵食品の酒類は、酵母によるアルコール発酵によるものであり、食酢はアルコール発酵後、酢酸菌による酢酸発酵で製造される。
- 問23-2 食物纖維は、エネルギー源とならないが、腸内細菌叢（さいきんそう）を改善し、おなかの調子を整えるなど、生活習慣病予防の機能が明らかにされ、積極的な摂取が勧められている。
- 問23-3 「日本食品標準成分表（八訂）増補2023年」の収載項目のエネルギー換算係数とは各成分100g当たりが発生する熱量のことであり、組成成分により異なる値である。
- 問23-4 特別用途食品は健康増進法に規定され、対象食品には病者用食品、妊娠婦・授乳婦用粉乳、乳児用調製乳、えん下困難者用食品と特定保健用食品がある。
- 問23-5 毒素型の細菌性食中毒は、食品とともに摂取した病原菌が体内で増殖したり、病原菌が増殖していた食品を摂取したことにより菌が腸間膜に作用して発症する。

問24

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問24-1 人間の聴覚で聞き取れる範囲を可聴域といい、個人差はあるが周波数がほぼ20～2万Hz（ヘルツ）の範囲を音として感知できる。
- 問24-2 周波数が大きいほど高い音に、小さいほど低い音に聞こえるが、最も聞き取りやすいのは、500～1000Hz程度である。
- 問24-3 音の大きさ（騒音レベル）を示す単位をdB（デシベル）といい、人が音として聞き取ることができる上限は120dB程度で、それ以上は痛みとして感じられる。
- 問24-4 住宅の寝室における騒音許容値は、60dB程度である。
- 問24-5 建物の吸音性能を高めるためには、重く、密度が高く、厚い材料ですき間のない構造にすると効果的である。

問25

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問25-1 日本は自動車などの車両の排ガス試験方法の国際基準調和を推進しており、2010年には乗用車へ導入、2016年には重量車、2018年には二輪車へ国連で決まった試験法が導入された。
- 問25-2 医薬部外品には、育毛剤や染毛剤、薬用化粧品、ビタミン剤や尿素クリーム等がある。
- 問25-3 医師免許を持たないエステティシャンは、針先に色素を付けながら、皮膚の表面に墨等の色素を入れる行為、酸等の化学薬品を皮膚に塗布して、しわやシミ等に対して表皮剥離を行う行為はできない。
- 問25-4 観光庁長官と消費者庁長官が「標準旅行業約款」を定めて公示しており、これを自社の旅行業約款として定めたときは登録行政庁の認可を受けたものとみなされるので、標準旅行業約款を自社の旅行業約款として定めている旅行業者が大半を占めている。
- 問25-5 2021年10月以降は原則としてSIMロックが設定されていない端末を販売することが事業者に義務付けられている。

問26

わが国の医療に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問26-1 現行の医療法には、インフォームドコンセントに関する規定は置かれていらない。
- 問26-2 地域医療構想における構想区域は、原則として各市町村単位で設定されている。
- 問26-3 診療報酬改定において、薬価の改定は通常マイナス改定である。
- 問26-4 一般用医薬品は、副作用の頻度や重篤性等によって、3ランクに分類されている。
- 問26-5 医薬分業とは、医師が医薬品の処方を行い、薬剤師がその処方に従って調剤を行うことを言う。

問27

わが国の公的年金制度は3階建ての構造になっている。その基盤（1階部分）を構成しているのが【ア】であり、20歳以上【イ】歳未満の自営業者等が第【ウ】号被保険者とされている。【ア】の老齢基礎年金を受給するためには、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が【エ】年以上あることが必要である。第【ウ】号被保険者の保険料は【オ】となっている。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①厚生年金 ②国民年金 ③厚生年金基金 ④国民年金基金

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①60 ②65 ③70 ④75

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①1 ②2 ③3 ④4

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①5 ②10 ③15 ④20

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①報酬比例制 ②累進制 ③定額制 ④定率制

問28

わが国における社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 保険外併用療養費とは、特定の混合診療のうち、その基礎的部分について公的医療保険で給付する仕組みのことである。

問28-2 労災保険事業に要する費用は、全額事業主負担の保険料及び国庫補助によって賄われている。

問28-3 近年、世帯類型別に見た生活保護受給世帯数で最も多いのは、傷病・障害者世帯である。

問28-4 介護保険における要介護認定は、要介護4段階、要支援2段階で実施されている。

問28-5 介護医療院は、医療法上の医療提供施設である。

問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問29-1 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書では、2011年時点での大気中の気温は100年間で約0.8°C上昇したとしている。
- 問29-2 水力発電の特徴は一度発電所をつければ、安定した長期間の運転が可能なことであり、低コストで一定量の電力を安定的に供給できるため、将来も大規模なダムの建設が多く計画されている。
- 問29-3 バイオディーゼルは、植物の油脂を原料に軽油の代替燃料として車や鉄道の燃料に利用されているが、石油代替燃料として火力発電所による二酸化炭素排出量削減には利用されていない。
- 問29-4 酸性雨が早くから問題となっている欧米では、酸性雨によると考えられる湖沼の酸性化や森林の衰退等が報告されている。酸性雨は、原因物質の発生源から数千kmも離れた地域にも影響を及ぼす性質があり、国境を越えた広域的な現象である。
- 問29-5 グリーンインフラは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組みである。また、防災・減災、自然環境の保全、地域振興等の多様な地域課題の同時解決を図ることができる取組みとして注目されている。

問30

住宅の省エネについて、ZEH（net Zero Energy House：ゼッチ）とは、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などでつくる再生可能エネルギーをバランスして、【ア】で消費するエネルギー量の収支がゼロ以下を目指した住宅である。【イ】では「2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」（2014年）、「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」（2021年）と定められた。

家庭で消費されるエネルギー量の約【ウ】が冷暖房によるものである。そしてその【エ】以上が暖房用に使われている。健康で快適に暮らしやすく住むための工夫には太陽や風・雨水など【オ】エネルギーを上手に活用する方法と先進的な技術を用いて省エネを高める方法とがある。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1日
- ② 1週間
- ③ 1カ月
- ④ 1年間

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）
- ② 電気事業法
- ③ 建築基準法
- ④ エネルギー基本計画

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1割
- ② 3割
- ③ 5割
- ④ 7割

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 3割
- ② 5割
- ③ 7割
- ④ 9割

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 自然の
- ② 合理的な
- ③ 未利用の
- ④ 不安定な